

首都機能移転の早期実現に関する要望書

平成16年3月

三重畿央新都推進協議会

大きな時代の変革期にあつて首都機能移転は、「世界に通用する日本」あるいは「新しい社会システム」への転換を図るための契機として極めて大きな役割を果たすものです。

首都機能移転を日本再生のための構造改革のシンボルとして位置づけ、地方分権や規制緩和などの諸改革を進めることにより、現在の日本を覆う閉塞状況の原因となっている「中央主権」・「官主導」の社会システムを「地域主権」・「民主導」へと変革していく必要があります。また、大規模地震等の災害や有事への対応力を強化し、災害に強い安全で安心な国土づくりを進めるうえでも首都機能の東京圏以外への地域への速やかな移転が不可欠です。

国会におかれましては、平成2年の「国会等の移転に関する決議」と平成4年の「国会等の移転に関する法律」の趣旨を今一度十分に認識され、国会自らがその責任において精力的に検討を進め、国民の期待と信頼に応えるべく、首都機能移転を必ず実現されるよう強く要望いたします。

記

- 1 衆参両院の国会等の移転に関する特別委員会で採択された中間報告を踏まえ、広範な国民の合意形成を図りながら、国民が納得のいくかたちで首都機能移転を早期に実現すること。

2 移転先については、関西圏、中京圏にまたがり、また、日本海側との連携も容易であるほか、歴史・文化の集積や、京都、奈良、大阪等の諸機能、国立国会図書館関西館、京都迎賓館等の効果的活用など、他の地域にはない特徴を有している「三重・畿央地域」とすること。

三重畿央新都推進協議会 代表

三重県知事	野呂 昭彦
滋賀県知事	國松 善次
京都府知事	山田 啓二
奈良県知事	柿本 善也
近畿開発促進協議会会長（大阪府知事）	
	太田 房江
社団法人関西経済連合会会長	秋山 喜久
近畿商工会議所連合会会長	田代 和
関西広域連携協議会代表理事	新宮 康男

